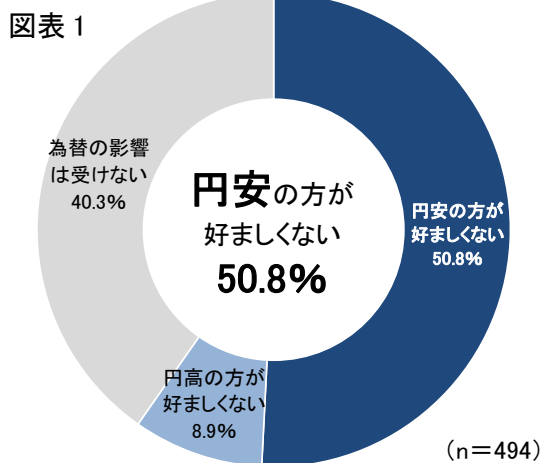


企業の経営課題に関するアンケート調査

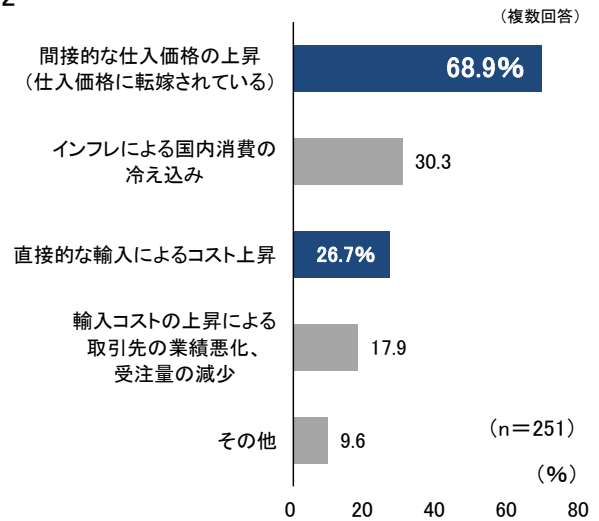
<調査結果のポイント>

- ▶ 円安と円高では、回答企業の約半数が「(自社の事業運営上) 円安の方が好ましくない」と回答した(図表1)。(なお、2021年の平均ドル円相場 114円/ドルを基準にした場合)
- ▶ 自社の事業運営上、円安が好ましくない理由は、“仕入コストの上昇”をあげる企業が多い。なお、輸入コストの上昇という直接的な影響よりも取引先を通じた間接的な仕入コストの上昇を理由にあげる企業が68.9%と多い(図表2)。

<円安・円高好ましくないのは？> ～114円/ドルを基準とした場合～

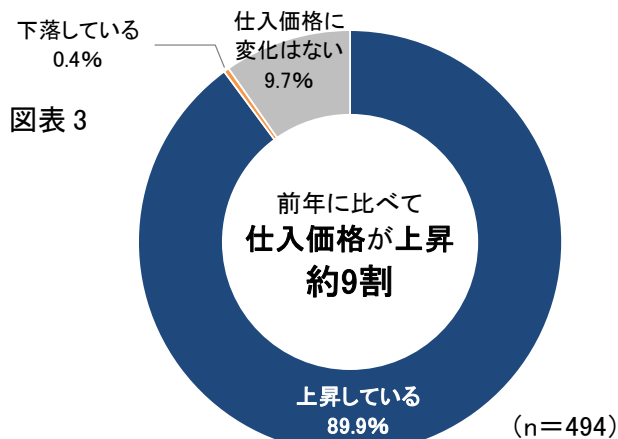


図表2 <円安が好ましくない理由>



- ▶ 足下の資源・エネルギー価格の上昇や為替の円安進行に伴う輸入コストの上昇等を受けて、約9割の企業が取引先からの仕入価格が「(前年に比べて)上昇している」と回答した(図表3)。
- ▶ 仕入価格の上昇を受けて、約8割強の企業が自社の販売・サービス価格の値上げ(価格転嫁)に踏み切っている(図表4)。

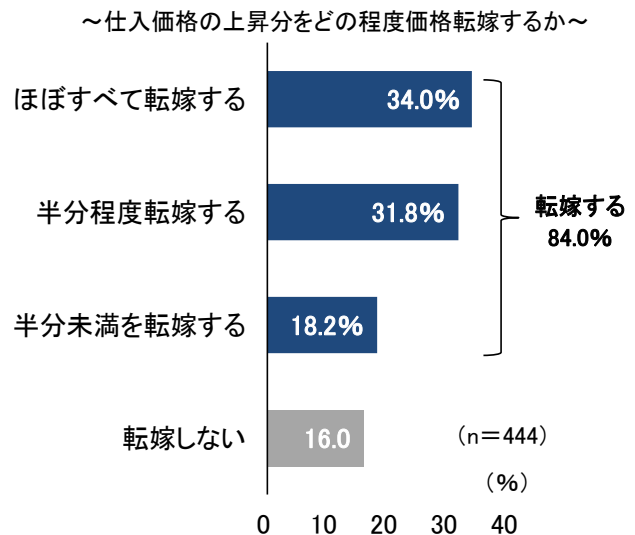
<仕入価格の動向(前年同期比)>



(注)「上昇している」には「やや上昇している(25.7%)」、「下落している」に「やや下落している(0.2%)」が含まれる。

図表4

<価格転嫁の状況>



調査の概要

足下の日本経済はコロナ禍やロシア・ウクライナ情勢の悪化等の外部環境の変化を受けて、サプライチェーンの停滞や円安進行、物価上昇等が発生し、企業にとっては事業運営上のリスクが高まっている。

本調査は、これらのリスクの高まりが、主に栃木県を中心とした足利銀行の主要営業エリアの地域企業に与える影響や対応状況等を把握することを目的に実施した。調査概要は下表の通り。

＜企業の経営課題に関するアンケート調査＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア(栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県)の企業1,603社 ※有効回答企業数494社(回答率30.8%)
調査時期	2022年4月上旬～中旬
調査方法	Web回答によるアンケート調査(調査時期:2022年4月)
調査項目	円安・円高による企業への影響、仕入価格の動向、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による影響等

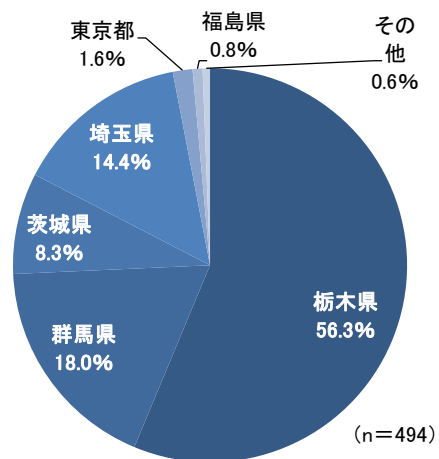
(注) 図表中のnは、回答企業数を指す。

回答企業属性

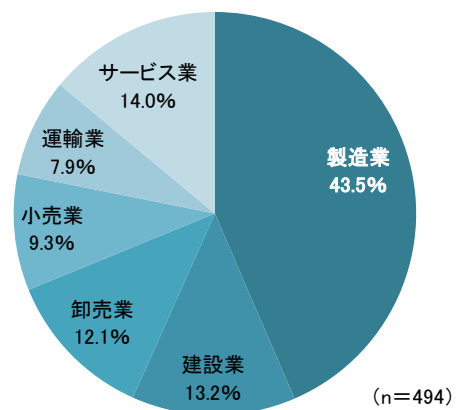
	企業数(社)	構成比(%)
全体	494	100.0
栃木県	278	56.3
群馬県	89	18.0
茨城県	41	8.3
埼玉県	71	14.4
東京都	8	1.6
福島県	4	0.8
その他	3	0.6

	企業数(社)	構成比(%)
全体	494	100.0
大企業	130	26.3
中小企業	364	73.7
製造業	215	43.5
飲・食料品	23	4.7
繊維品	8	1.6
木材・木製品	7	1.4
紙・パルプ	6	1.2
化学品	3	0.6
プラスチック	20	4.0
窯業・土石	12	2.4
鉄鋼・非鉄	7	1.4
金属製品	40	8.1
一般機械	12	2.4
電気機械	15	3.0
輸送用機械	25	5.1
精密機械	8	1.6
その他	29	5.9
非製造業	279	56.5
建設業	65	13.2
卸売業	60	12.1
小売業	46	9.3
運輸業	39	7.9
サービス業	69	14.0

所在地



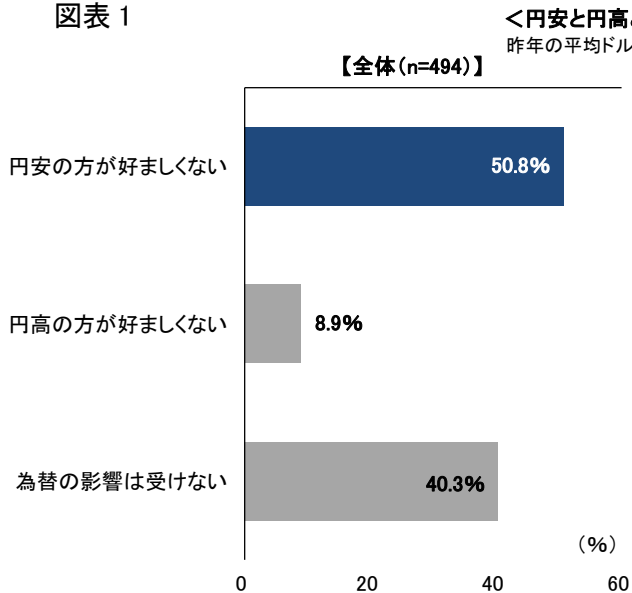
業種



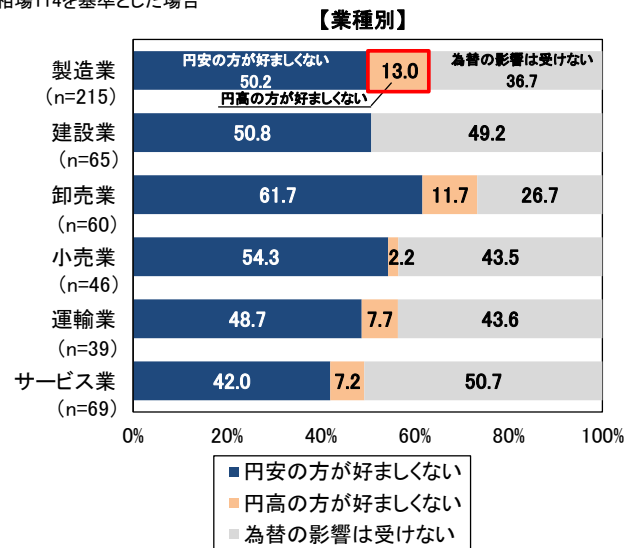
1. 円安と円高ではどちらが好ましくないか（昨年の平均ドル円相場 114 円を基準とした場合）

- 2021 年の平均ドル円相場 114 円を基準とした場合、円安と円高では「(自社の事業運営上) 円安の方が好ましくない」と回答した企業が 50.8%と最も多くなった。なお、「為替の影響は受けない」と回答した企業も 40.3%となった（図表 1）。
- 業種別にみると、「円安の方が好ましくない」と回答した企業割合は卸売業で 61.7%と最も多く、次いで小売業の 54.3%、建設業の 50.8%、製造業の 50.2%となった。
- 「円高の方が好ましくない」と回答した企業は製造業で最も多くなった。なお、その割合は製造業全体の 13.0%となった（図表 2）。
- 食料品を中心に、商品を製造するメーカー側では原材料高を受けた値上げが相次いでいる。小売業では、値上げによる顧客離れを避けるため、仕入先の見直し等による仕入れコストの削減を進めている。卸売業では競争環境が厳しくなっている可能性がある（図表 2・3）。

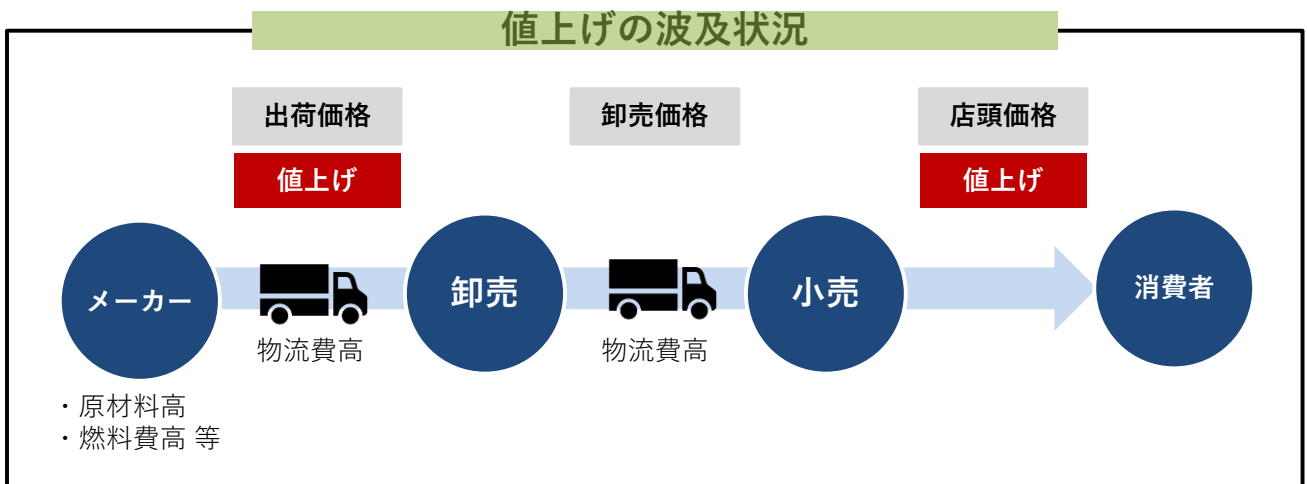
図表 1



図表 2



図表 3



(参考) 一般的な円安・円高によるメリット・デメリットを整理すると図表4のようになる。円安について見ると、輸出産業にとっては輸出採算の向上と価格競争力が高まるというメリットがある。一方、円高になると輸入価格が上昇し、国内企業のコストアップ要因となり、国内物価の上昇につながる。調査対象企業では、円安による国内物価の上昇を懸念する企業が多いと考えられる(図表4)。

図表4

＜企業活動における一般的な円安・円高のメリット・デメリット＞

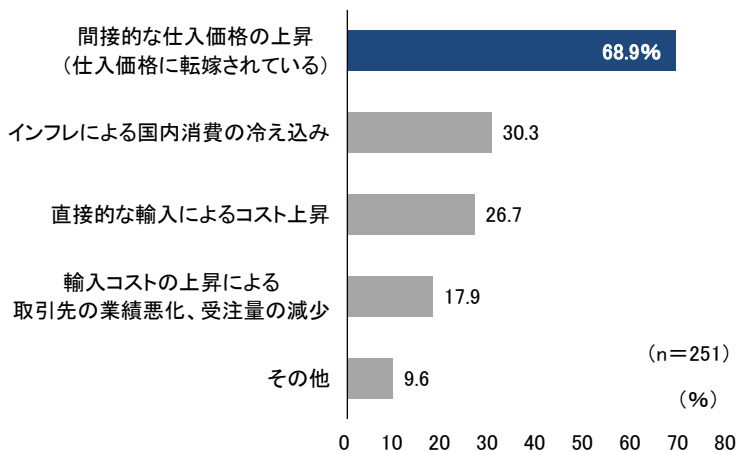
	メリット	デメリット
円高	輸入価格の低下 輸入企業は海外のモノを安く仕入れることになるため、 手取り(売上、利益等)が増える	輸出価格の低下 輸出企業が海外で稼いだ外貨を円に換えた時、 手取りが減る
円安	輸出価格の上昇 輸出企業が海外で稼いだ外貨を円に換えた時、 手取りが増える	輸入価格の上昇 輸入企業は海外のモノを高く仕入れることになるため、 手取りが減る

2. 円安・円高が好ましくない理由

- 円安が好ましくない理由は、「間接的な仕入価格の上昇(仕入価格に転嫁されている)」が68.9%と最も多くなった。その他では、「(輸入コスト上昇等に起因した)インフレによる国内消費の冷え込み」が30.3%、「直接的な輸入によるコスト上昇」が26.7%となった(図表5)。
- 規模別に見ると、回答状況に大きな差は見られない(図表6)。

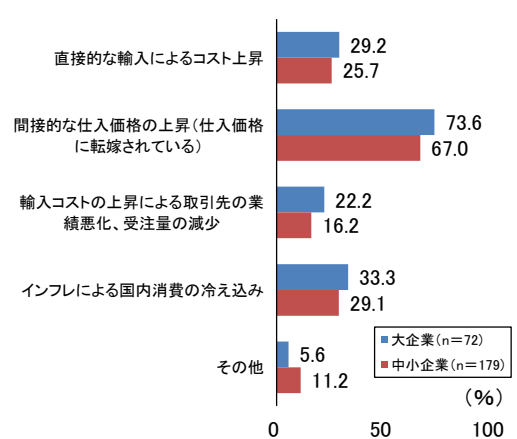
図表5

＜円安が好ましくない理由(複数回答)＞



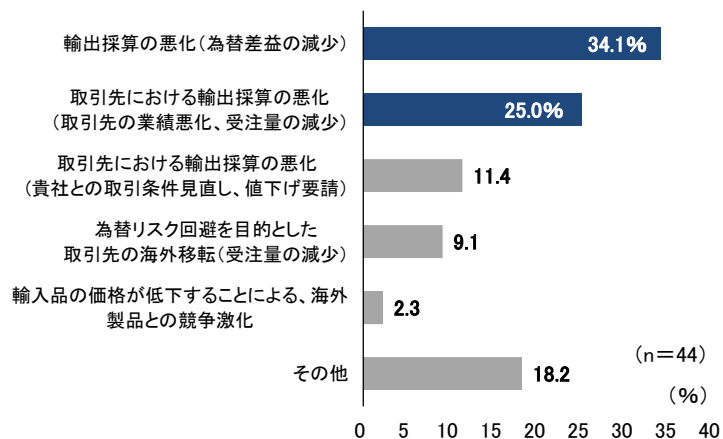
図表6

＜企業規模別＞

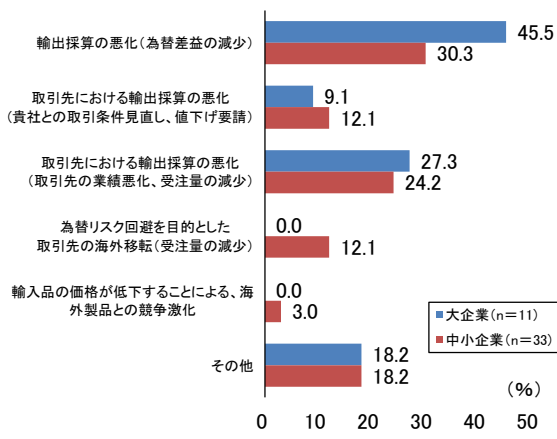


- 一方、円高が好ましくない理由で一番多かったのは、「輸出採算の悪化（為替差益の減少）」の34.1%、次いで「取引先における輸出採算の悪化（取引先の業績悪化、受注量の減少）」の25.0%となった（図表7）。
- 規模別に見ると、「輸出採算の悪化（為替差益の減少）」を理由にあげる企業割合は大企業の方が多（大企業45.5%、中小企業30.3%）。一方、中小企業では大企業に比べて「為替リスク回避を目的とした取引先の海外移転（受注量の減少）」を理由にあげる企業割合が多い（図表8）。

図表7 <円高が好ましくない理由(複数回答)>



図表8 <企業規模別>

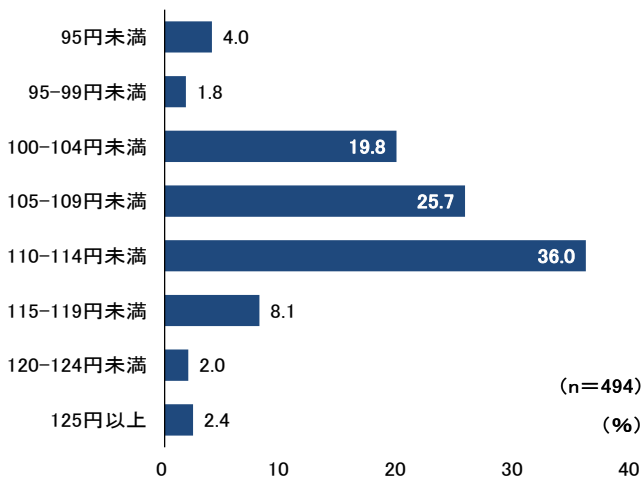


- 足下のドル円相場は1ドル=130円前後まで円安が進行している。資源・エネルギー価格も上昇基調が続いており、輸入物価の上昇を受けた企業の仕入コストの負担感は調査日時点よりも増している可能性がある。

3. 望ましいドル円相場（調査時期 2022 年 4 月の月中平均ドル円相場 126.04 円）

- 望ましいドル円相場は、回答の 8 割超が「100－114 円未満」のレンジとなった。中でも「110－114 円未満」が 36.0%と最も多く、次いで「105－109 円未満」の 25.7%、「100－104 円未満」の 19.8%の順となった（図表 9）。
- 業種別に見ると、全業種とも回答の多くが「100－114 円」のレンジに集中している。中でも、製造業とサービス業では約 4 割の企業が望ましいドル円相場を「110－114 円未満」と回答した。
- 一方、運輸業は「95 円未満」と回答した企業が 17.9%となり、他業種と比べて割合が多い。運輸業では燃料となるガソリン（軽油）の価格動向が収益に大きく影響する。足下で原料となる原油価格が高騰しており、原油の輸入価格上昇要因となる円安進行への警戒感が強く出たことが要因と考えられる（図表 11）。
- ドル円相場の推移を見ると、概ね「100－114 円未満」のレンジで推移している。企業はこれまでの経験に基づき、ドル円相場が 100－114 円未満を想定した事業運営を行っている可能性がある（図表 11）。

図表 9 <望ましいドル円相場>



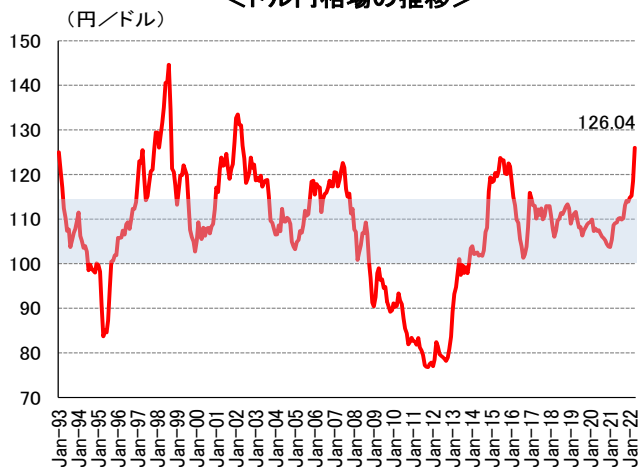
図表 10 <業種別>

(単位%)

	回答企業数 (社)	95円未満	95-99円未満	100-104円未満	105-109円未満	110-114円未満	115-119円未満	120-124円未満	125円以上
全体	494	4.0	1.8	19.8	25.7	36.0	8.1	2.0	2.4
製造業	215	3.3	0.5	19.1	24.2	39.1	8.8	2.3	2.8
建設業	65	3.1	1.5	29.2	23.1	33.8	9.2	0.0	0.0
卸売業	60	3.3	3.3	16.7	35.0	31.7	3.3	5.0	1.7
小売業	46	0.0	4.3	19.6	30.4	32.6	8.7	0.0	4.3
運輸業	39	17.9	2.6	23.1	23.1	17.9	12.8	0.0	2.6
サービス業	69	2.9	2.9	14.5	23.2	44.9	5.8	2.9	2.9

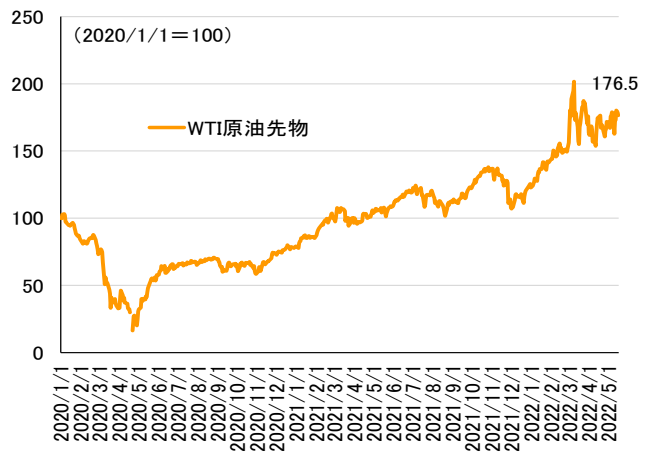
図表 11

<ドル円相場の推移>



(資料) 日本銀行

<原油価格の推移>

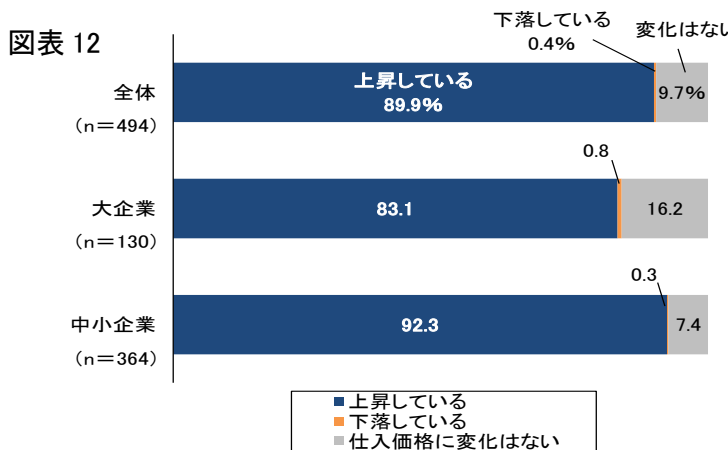


(資料) ICE「原油先物(WTI)」

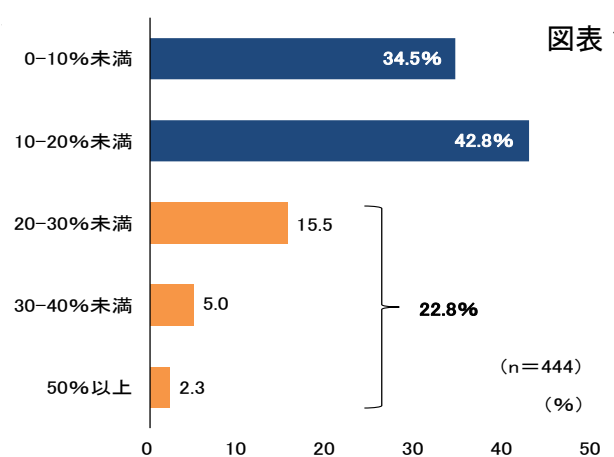
4. 取引先からの仕入価格の動向（前年同期比）

- 前年同時期と比べて、取引先からの仕入価格が「上昇している」と回答した企業が9割となった（図表12）。
- 規模別に見ると、「上昇している」と回答した企業の割合は中小企業の方が多い（図表12）。
- 「（前年に比べて仕入価格が）上昇している」と回答した9割の企業について、仕入価格の上昇率を見ると、「（前年比）10-20%未満」が42.8%と最多となった。「0-10%未満」も34.5%となり、「（前年に比べて仕入価格が）上昇している」企業の約8割で昨年からの仕入価格の上昇率が20%未満となった（図表13）。
- 一方、仕入価格の上昇率が20%以上という回答も22.8%にも上る。

＜前年の同時期と比べた取引先からの仕入価格の動向＞



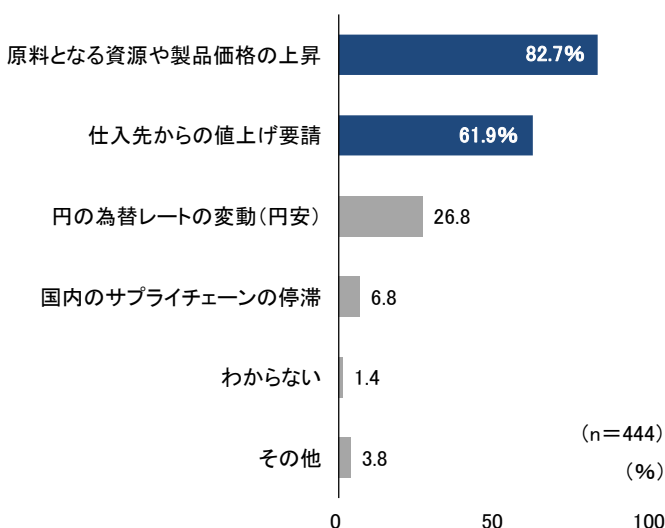
＜仕入価格の上昇率（前年比）＞



5. 仕入価格の上昇要因と販売・サービス価格への転嫁状況

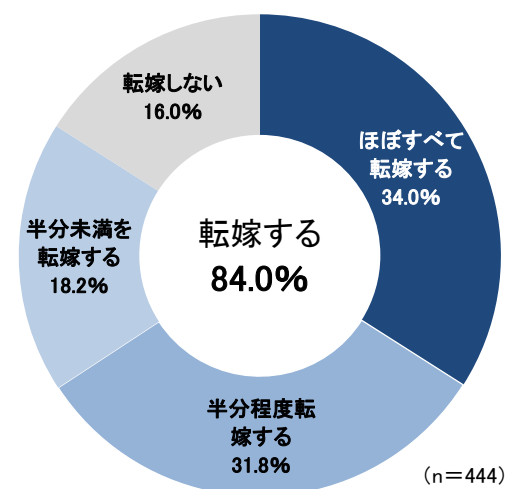
- 仕入価格の上昇要因としては、「原料となる資源や製品価格の上昇」が82.7%と最も多くなった。また、「仕入先からの値上げ要請」も61.9%となり、直接的に輸入取引を行ってなくても、取引先を通じて間接的に輸入物価上昇の影響を受ける企業が多くなっている（図表14）。
- 仕入価格の上昇分について、どの程度販売・サービス価格に転嫁しているのかをみると、「ほぼすべて転嫁する」が34.0%、「半分程度転嫁する」が31.8%となった。「半分未満を転嫁する」を含め、仕入価格の上昇分を販売・サービス価格に「転嫁する」と回答した企業は全体の8割強となった（図表15）。

図表 14 <仕入価格の上昇要因（複数回答）>



図表 15

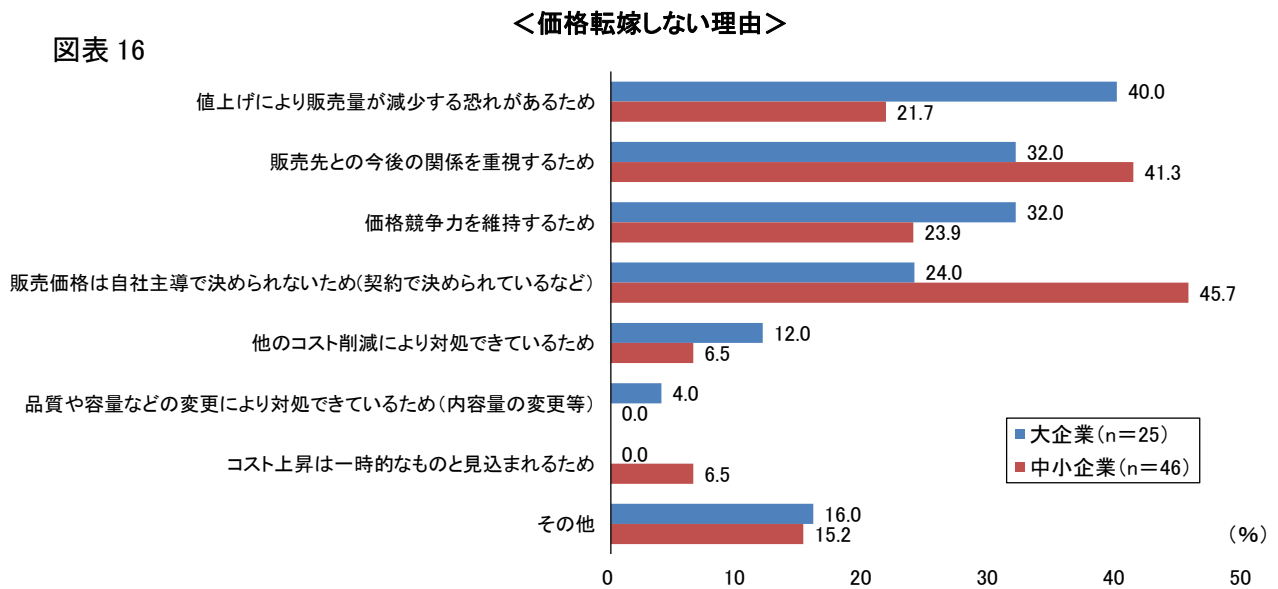
＜原材料等の仕入価格の上昇分は、どの程度販売・サービス価格に転嫁するか＞



6. 仕入価格の上昇分を販売・サービス価格に転嫁しない理由

- 価格転嫁しない理由をみると、大企業では「値上げにより販売量が減少する恐れがあるため」が40.0%と最多となり、次いで「販売先との今後の関係を重視するため」・「価格競争力を維持するため」（ともに32.0%）が上位となった（図表16）。
- 一方、中小企業では「販売価格は自社主導で決められないため（契約で決められている等）」が45.7%と最多となり、次いで「販売先との今後の関係を重視するため」の41.3%となった。

図表 16



7. サプライチェーンの停滞により調達が難しくなったもの

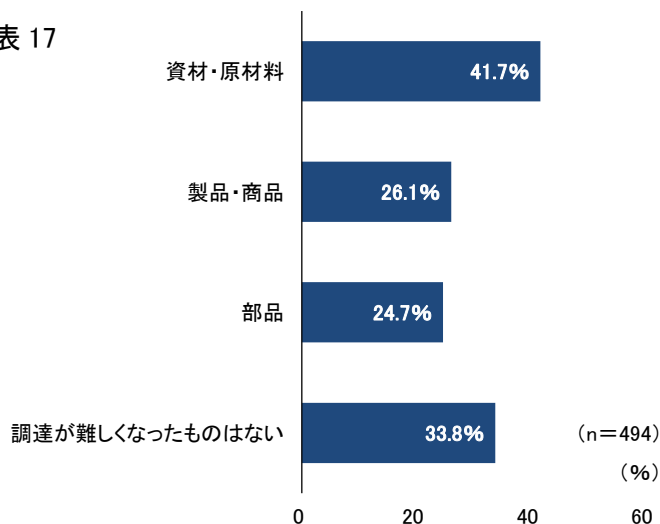
- サプライチェーンの停滞により調達が難しくなったものは、「資源・原材料」が41.7%と最多となった。「調達が難しくなったものはない」という回答も33.8%あるものの、資材・原材料から製品・商品に至るまで、幅広い分野で調達が難しくなっており、サプライチェーンの停滞が種々の企業に影響している可能性がある（図表17）。
- 調達が難しくなっているものを業種別に見ると、全業種にわたり、幅広い項目で調達しづらくなったものが分散している（図表18・19）。
- 製造業では「資材・原材料」（51.6%）と「部品」（35.8%）の調達が難しくなっている。建設業では「資材・原材料」（60.0%）、卸・小売業では「製品・商品」（卸43.3%・小売52.2%）の調達が難しくなっている。他業種に比べて調達するものが少ない運輸業・サービス業では「調達が難しくなったものはない」が最多となっている（図表18・19）。

図表 18

<サプライチェーンの停滞により調達が難しくなったもの(複数回答)>

<業種別>

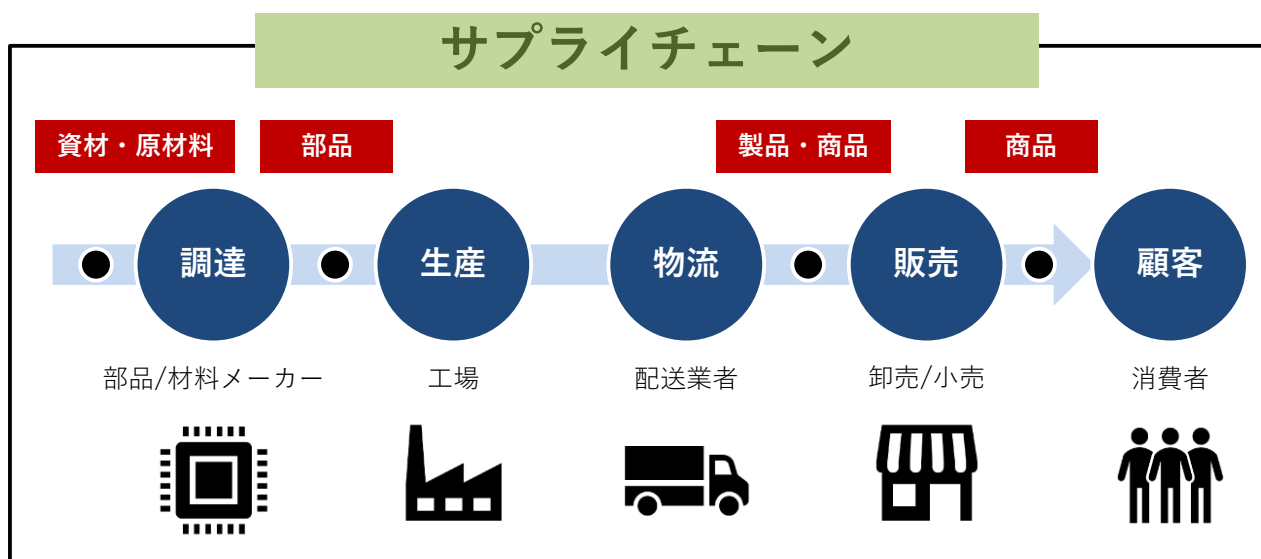
図表 17



(単位%)

	回答 企業数(社)	資材・ 原材料	部品	製品・商品	調達が難し くなくなったもの はない
全体	494	41.7	24.7	26.1	33.8
製造業	215	51.6	35.8	11.2	29.8
建設業	65	60.0	23.1	40.0	24.6
卸売業	60	31.7	20.0	43.3	35.0
小売業	46	19.6	15.2	52.2	30.4
運輸業	39	23.1	12.8	17.9	56.4
サービス業	69	27.5	8.7	31.9	43.5

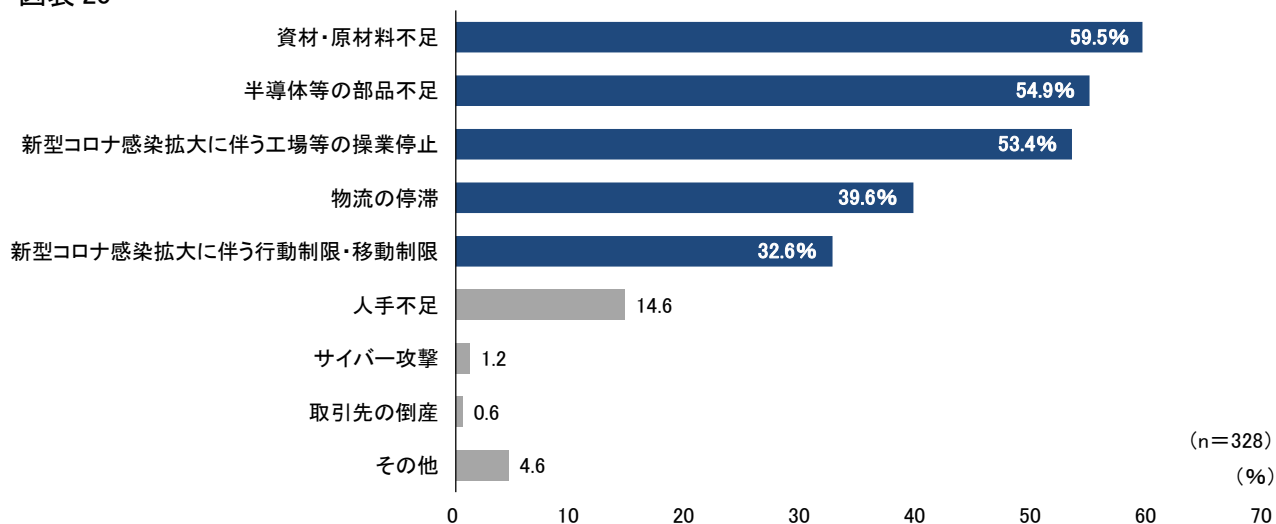
図表 19



8. サプライチェーンが停滞した要因

- サプライチェーンが停滞した要因は、「資源・原材料不足」が59.5%と最も多く、次いで「半導体等の部品不足」が54.9%、「新型コロナ感染拡大に伴う工場等の操業停止」が53.4%等となった（図表20）。

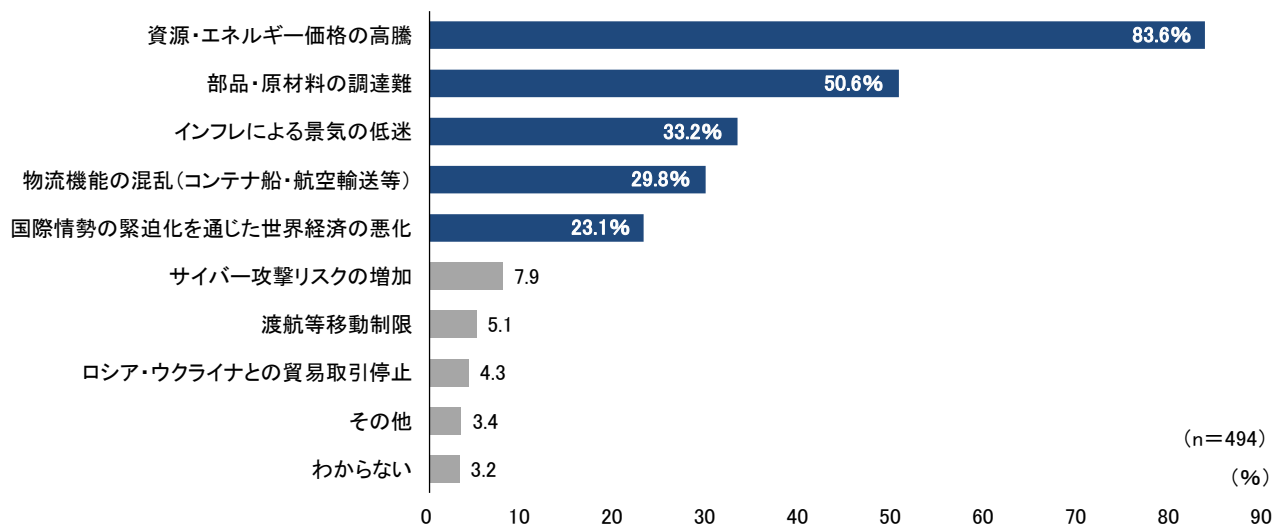
図表20 <サプライチェーンが停滞した要因(複数回答)>



9. ロシア・ウクライナ情勢の悪化により、事業運営上懸念されること

- ロシア・ウクライナ情勢の悪化により、事業運営上懸念されることとしては、「資源・エネルギー価格の高騰」が83.6%と最も多くなった。その他にも「部品・原材料の調達難」が50.6%、「インフレによる景気の低迷」が33.2%、「物流機能の混乱（コンテナ船・航空輸送等）」が29.8%、「国際情勢の緊迫化を通じた世界経済の悪化」が23.1%と上位となった（図表21）。

図表21 <ロシア・ウクライナ情勢の悪化により、事業運営上懸念されること(複数回答)>

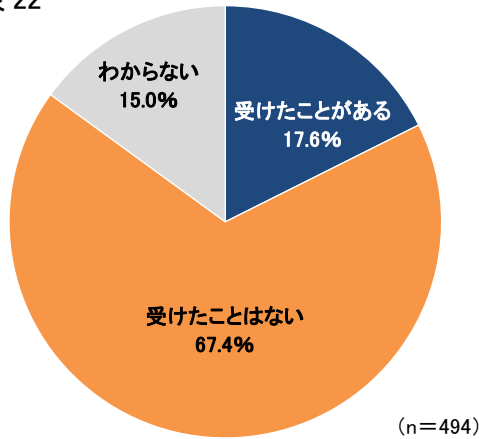


10. サイバーセキュリティ対策

- ここ1年の間にサイバー攻撃を「受けたことがある」企業は全体の17.6%となった(図表22)。
- 業種別に見ると、卸売業・製造業・運輸業で全体平均を上回る結果となった(図表23)。

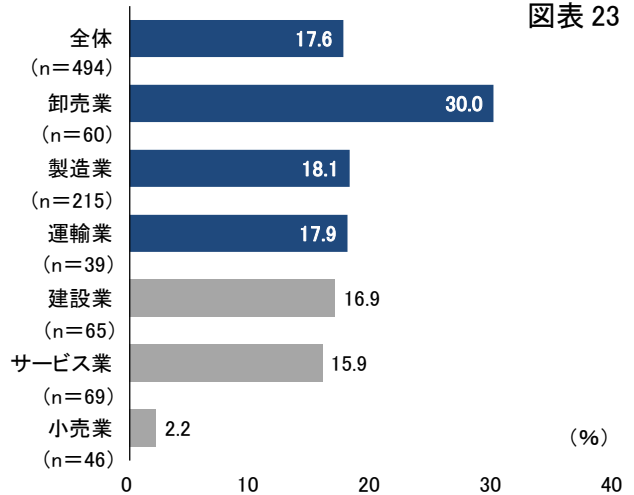
＜サイバー攻撃を受けたことがあるか(直近1年間)＞

図表 22



＜サーバー攻撃を受けたことがある企業割合＞

図表 23

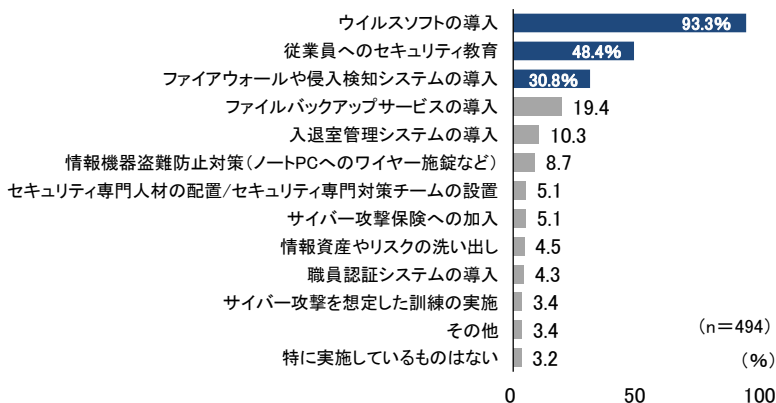


- サイバーセキュリティ対策として実施している取組は、「ウイルスソフトの導入」が93.3%と最も多く、その他では「従業員へのセキュリティ教育」の48.4%、「ファイアウォールや侵入検知システムの導入」の30.8%等が上位となった(図表24)。
- サイバー攻撃を受けたことがある企業は、受けたことのない企業よりもサイバーセキュリティ対策への取組意識が高い傾向にある(図表25)。

図表 24

＜実施しているサイバーセキュリティ対策(複数回答)＞

＜全体＞



図表 25

＜サイバー攻撃経験の有無別＞

(単位%)

	全体	ウイルスソフトの導入	従業員へのセキュリティ教育	ファイアウォールや侵入検知システムの導入	ファイルバックアップサービスの導入	入退室管理システムの導入
全体	494	93.3	48.4	30.8	19.4	10.3
サイバー攻撃を受けたことがある	87	94.3	69.0	41.4	26.4	16.1
サイバー攻撃を受けたことはない	333	94.0	42.9	28.8	18.6	9.6
わからない	74	89.2	48.6	27.0	14.9	6.8

■資料編

1. 114 円を円安・円高判断の基準とした場合、事業運営上、円安・円高どちらが好ましくないか（一つ回答）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	円安の方が好 ましくない	円高の方が好 ましくない	為替の影響は 受けない
全体	494	50.8	8.9	40.3
栃木県内	278	48.9	11.2	39.9
栃木県外	216	53.2	6.0	40.7
製造業	215	50.2	13.0	36.7
建設業	65	50.8	0.0	49.2
卸売業	60	61.7	11.7	26.7
小売業	46	54.3	2.2	43.5
運輸業	39	48.7	7.7	43.6
サービス	69	42.0	7.2	50.7

2. 円安の方が好ましくない理由（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	直接的な輸入 によるコスト上 昇	間接的な仕入 価格の上昇 （仕入価格に 転嫁されてい る）	輸入コストの 上昇による取 引先の業績悪 化、受注量の 減少	インフレに よる国内消 費の冷え込 み	その他
全体	251	26.7	68.9	17.9	30.3	9.6
栃木県内	136	26.5	68.4	23.5	27.9	7.4
栃木県外	115	27.0	69.6	11.3	33.0	12.2
製造業	108	38.9	67.6	17.6	23.1	8.3
建設業	33	15.2	75.8	24.2	24.2	9.1
卸売業	37	32.4	75.7	24.3	40.5	2.7
小売業	25	12.0	88.0	4.0	44.0	4.0
運輸業	19	21.1	47.4	10.5	21.1	26.3
サービス	29	3.4	55.2	20.7	44.8	17.2

3. 円高の方が好ましくない理由（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	輸出採算の悪 化（為替差益 の減少）	取引先におけ る輸出採算の 悪化（貴社との 取引条件見直 し、値下げ要 請）	取引先におけ る輸出採算の 悪化（取引先 の業績悪化、 受注量の減 少）	為替リスク 回避を目的 とした取引 先の海外移 転（受注量 の減少）	輸入品の価 格が低下す ることによ る、海外製 品との競争 激化	その他
全体	44	34.1	11.4	25.0	9.1	2.3	18.2
栃木県内	31	38.7	12.9	25.8	6.5	0.0	16.1
栃木県外	13	23.1	7.7	23.1	15.4	7.7	23.1
製造業	28	39.3	10.7	17.9	14.3	0.0	17.9
建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	7	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
小売業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
サービス	5	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0

4. 自社にとって望ましいドル円相場（一つ回答）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	95円未満	95-99円未満	100-104円未 満	105-109円 未満	110-114円 未満	115-119 円未満	120-124 円未満	125円以 上
全体	494	4.0	1.8	19.8	25.7	36.0	8.1	2.0	2.4
栃木県内	278	4.0	1.4	19.4	23.7	37.8	7.9	2.9	2.9
栃木県外	216	4.2	2.3	20.4	28.2	33.8	8.3	0.9	1.9
製造業	215	3.3	0.5	19.1	24.2	39.1	8.8	2.3	2.8
建設業	65	3.1	1.5	29.2	23.1	33.8	9.2	0.0	0.0
卸売業	60	3.3	3.3	16.7	35.0	31.7	3.3	5.0	1.7
小売業	46	0.0	4.3	19.6	30.4	32.6	8.7	0.0	4.3
運輸業	39	17.9	2.6	23.1	23.1	17.9	12.8	0.0	2.6
サービス	69	2.9	2.9	14.5	23.2	44.9	5.8	2.9	2.9

5. 昨年の同時期と比べた仕入価格の動向（一つ回答）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	上昇している	やや上昇して いる	下落している	やや下落し ている	仕入価格に 変化はない
全体	494	64.2	25.7	0.2	0.2	9.7
栃木県内	278	63.7	25.2	0.4	0.4	10.4
栃木県外	216	64.8	26.4	0.0	0.0	8.8
製造業	215	73.0	23.3	0.5	0.0	3.3
建設業	65	70.8	23.1	0.0	0.0	6.2
卸売業	60	61.7	30.0	0.0	0.0	8.3
小売業	46	47.8	28.3	0.0	0.0	23.9
運輸業	39	66.7	17.9	0.0	2.6	12.8
サービス	69	42.0	34.8	0.0	0.0	23.2

6. 昨年の同時期と比べた仕入価格の上昇率（一つ回答）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	0-10%未満	10-20%未満	20-30%未満	30-40%未 満	50%以上
全体	444	34.5	42.8	15.5	5.0	2.3
栃木県内	247	32.0	44.5	17.0	4.9	1.6
栃木県外	197	37.6	40.6	13.7	5.1	3.0
製造業	207	29.5	45.9	16.4	6.3	1.9
建設業	61	34.4	45.9	14.8	1.6	3.3
卸売業	55	38.2	38.2	16.4	5.5	1.8
小売業	35	51.4	40.0	5.7	2.9	0.0
運輸業	33	24.2	30.3	30.3	9.1	6.1
サービス	53	45.3	41.5	9.4	1.9	1.9

7. 仕入価格の上昇要因・理由（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	原料となる資 源や製品価格 の上昇	仕入先からの 値上げ要請	円の為替レ ートの変動（円 安）	国内のサブ ライチェーン の停滞	わからない	その他
全体	444	82.7	61.9	26.8	6.8	1.4	3.8
栃木県内	247	83.8	59.1	23.9	6.9	1.6	3.6
栃木県外	197	81.2	65.5	30.5	6.6	1.0	4.1
製造業	207	89.9	67.1	30.0	7.2	0.5	2.4
建設業	61	85.2	67.2	13.1	13.1	1.6	1.6
卸売業	55	76.4	63.6	36.4	5.5	0.0	5.5
小売業	35	71.4	45.7	28.6	5.7	2.9	2.9
運輸業	33	84.8	27.3	39.4	0.0	0.0	18.2
サービス	53	64.2	66.0	11.3	3.8	5.7	1.9

8. 原材料等の仕入価格の上昇分をどの程度販売・サービス価格に転嫁しているか（一つ回答）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	ほぼすべて転 嫁する	半分程度転嫁 する	半分未満を転 嫁する	転嫁しない
全体	444	34.0	31.8	18.2	16.0
栃木県内	247	31.6	30.8	19.0	18.6
栃木県外	197	37.1	33.0	17.3	12.7
製造業	207	32.4	37.7	20.8	9.2
建設業	61	27.9	41.0	19.7	11.5
卸売業	55	65.5	25.5	5.5	3.6
小売業	35	40.0	34.3	14.3	11.4
運輸業	33	9.1	9.1	24.2	57.6
サービス	53	26.4	17.0	18.9	37.7

9. 価格転嫁しない理由（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	販売先との今 後の関係を重 視するため	価格競争力を 維持するため	値上げにより 販売量が減少 する恐れがあ るため	販売価格は 自社主導で 決められない ため（契約で 決められてい るなど）	他のコスト 削減により 対処できてい るため	品質や 容量など の変更によ り対処でき ていないた め（内容量 の変更等）	コスト上 昇は一時的 なものと思 われるため	その他
全体	71	38.0	26.8	28.2	38.0	8.5	1.4	4.2	15.5
栃木県内	46	34.8	30.4	28.3	37.0	8.7	0.0	4.3	10.9
栃木県外	25	44.0	20.0	28.0	40.0	8.0	4.0	4.0	24.0
製造業	19	36.8	15.8	21.1	63.2	10.5	0.0	0.0	0.0
建設業	7	71.4	57.1	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	4	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
運輸業	19	36.8	21.1	21.1	42.1	5.3	0.0	10.5	26.3
サービス	20	35.0	25.0	35.0	20.0	10.0	0.0	5.0	25.0

10. 海外を含むサプライチェーンの停滞により、調達が難しくなったもの（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 （社）	資材・原材料	部品	製品・商品	調達が難し くなったも のではない
全体	494	41.7	24.7	26.1	33.8
栃木県内	278	42.1	21.9	25.5	33.5
栃木県外	216	41.2	28.2	26.9	34.3
製造業	215	51.6	35.8	11.2	29.8
建設業	65	60.0	23.1	40.0	24.6
卸売業	60	31.7	20.0	43.3	35.0
小売業	46	19.6	15.2	52.2	30.4
運輸業	39	23.1	12.8	17.9	56.4
サービス	69	27.5	8.7	31.9	43.5

11. サプライチェーンが停滞した要因（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 (社)	新型コロナ感 染拡大に伴う 工場等の操業 停止	新型コロナ感 染拡大に伴う 行動制限・移 動制限	資材・原材料 不足	半導体等の 部品不足	人手不足	物流の 停滞	取引先 の倒産	サイバー 攻撃	その他
全体	328	53.4	32.6	59.5	54.9	14.6	39.6	0.6	1.2	4.6
栃木県内	186	46.8	31.7	59.7	54.3	18.3	40.3	0.5	2.2	4.8
栃木県外	142	62.0	33.8	59.2	55.6	9.9	38.7	0.7	0.0	4.2
製造業	151	53.6	39.7	62.9	52.3	13.2	41.7	0.0	1.3	3.3
建設業	49	55.1	32.7	69.4	61.2	18.4	30.6	0.0	2.0	2.0
卸売業	39	66.7	30.8	59.0	51.3	28.2	46.2	2.6	0.0	7.7
小売業	32	59.4	21.9	40.6	53.1	6.3	50.0	3.1	3.1	6.3
運輸業	17	41.2	17.6	35.3	58.8	5.9	29.4	0.0	0.0	11.8
サービス	40	37.5	22.5	60.0	60.0	12.5	32.5	0.0	0.0	5.0

12. ロシア・ウクライナ情勢の悪化によって、事業運営上で懸念されること（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 (社)	資源・エネル ギー価格の高 騰	インフレによる 景気の低迷	部品・原材料 の調達難	物流機能の 混乱(コン テナ船・航 空輸送等)	渡航等移動 制限	ロシア・ ウクライ ナとの貿 易取引 停止	国際情 勢の緊 迫化を通 じた世界 経済の 悪化	サイバー 攻撃リス クの増加	わから ない	その他
全体	494	83.6	33.2	50.6	29.8	5.1	4.3	23.1	7.9	3.2	3.4
栃木県内	278	83.5	30.6	48.6	27.7	4.7	4.7	23.7	8.3	3.6	2.9
栃木県外	216	83.8	36.6	53.2	32.4	5.6	3.7	22.2	7.4	2.8	4.2
製造業	215	89.3	28.4	60.9	31.6	7.4	5.6	28.4	10.7	1.4	1.9
建設業	65	87.7	26.2	69.2	23.1	0.0	3.1	13.8	3.1	6.2	3.1
卸売業	60	75.0	40.0	41.7	41.7	8.3	5.0	28.3	8.3	6.7	1.7
小売業	46	78.3	34.8	39.1	26.1	0.0	0.0	21.7	2.2	4.3	2.2
運輸業	39	89.7	30.8	20.5	41.0	0.0	7.7	20.5	7.7	2.6	7.7
サービス	69	69.6	49.3	33.3	15.9	5.8	1.4	13.0	7.2	2.9	8.7

13. ここ1年の間にサイバー攻撃を受けたことがあるか（一つ回答）

（単位：％）

	回答企業数 (社)	サイバー攻撃 を受けたこと がある	サイバー攻撃 を受けたこと はない	わからない
全体	494	17.6	67.4	15.0
栃木県内	278	18.7	66.5	14.7
栃木県外	216	16.2	68.5	15.3
製造業	215	18.1	68.8	13.0
建設業	65	16.9	58.5	24.6
卸売業	60	30.0	61.7	8.3
小売業	46	2.2	84.8	13.0
運輸業	39	17.9	66.7	15.4
サービス	69	15.9	65.2	18.8

14. サイバーセキュリティ対策に対してどのような対策を講じているか（複数回答可）

（単位：％）

	回答企業数 (社)	ウイルスソフト の導入	従業員へのセ キュリティ教育	情報資産やリ スクの洗い出 し	情報機器盗 難防止対策 (ノートPC へのワイ ヤー施錠な ど)	入退室管理 システムの 導入	職員証シ ステムの導 入	サイバー 攻撃を想 定した訓 練の実施	セキュリ ティ専門 人材の配 置/セキュ リティ専門 対策チーム の設置	ファイ ルバック アップ サービスの 導入	ファイア ウォール や侵入 検知シ ステムの 導入	サイバー 攻撃保 険への 加入	その他	特に実施 している ものは ない
全体	494	93.3	48.4	4.5	8.7	10.3	4.3	3.4	5.1	19.4	30.8	5.1	3.4	3.2
栃木県内	278	92.4	48.2	5.0	10.8	11.2	5.0	4.3	5.0	21.6	29.1	6.1	3.6	4.0
栃木県外	216	94.4	48.6	3.7	6.0	9.3	3.2	2.3	5.1	16.7	32.9	3.7	3.2	2.3
製造業	215	92.6	52.1	5.1	9.8	10.7	3.3	5.6	7.0	21.9	35.8	5.1	3.7	2.8
建設業	65	92.3	50.8	3.1	7.7	6.2	6.2	0.0	3.1	26.2	23.1	4.6	3.1	1.5
卸売業	60	100.0	56.7	6.7	5.0	8.3	3.3	1.7	8.3	18.3	23.3	3.3	3.3	0.0
小売業	46	93.5	54.3	2.2	15.2	8.7	4.3	2.2	0.0	15.2	34.8	8.7	2.2	6.5
運輸業	39	97.4	28.2	0.0	2.6	5.1	0.0	2.6	0.0	7.7	12.8	0.0	2.6	2.6
サービス	69	88.4	34.8	5.8	8.7	18.8	8.7	2.9	4.3	15.9	36.2	7.2	4.3	7.2

以上